

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,308,285			9,857,660	実質収支比率			5.0	7.2
市町村名	南越前町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	8,994,392	9,418,742	経常収支比率	90.2	90.8				
						首都	×	歳入歳出差引	313,893	438,918	(※1)	(94.0)	(92.8)				
人口	22年国調(人)	11,551	産業構造(※5)		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	33,654	30,333	標準財政規模	5,641,735	5,660,805					
	17年国調(人)	12,274			中部	○	実質収支	280,239	408,585	財政力指数	0.28	0.29					
	増減率(%)	-5.9			過疎	○	単年度収支	-128,346	-102,878	公債費負担比率	18.5	16.9					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,574	第1次	22年国調	406	494	低開発	×	積立金	202,251	252,779	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	11,513		24.03.31(人)	11,718	7.1	8.0	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	11,718	第2次	2,014	2,376	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	370,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	11,718		35.2	38.5			実質単年度収支	73,905	-220,099	15.2	15.6	将来負担比率	28.1	49.5		
	増減率(%)	-1.2	第3次	3,299	3,296			基準財政収入額	1,161,598	1,184,202	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	-1.7		57.7	53.4			基準財政需要額	4,137,878	4,195,524							
面積(km <sup>2</sup> )	343.84						標準税収入額等	1,474,151	1,495,864								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	34						経常経費充当一般財源等	5,126,476	5,067,584								
世帯数(世帯)	3,483						歳入一般財源等	7,194,167	7,928,715								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,954,583	9,446,861							
	市区町村長	1	8,300	一般職員	180	534,240	2,968	うち公的資金	4,730,197	5,214,632							
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	14	33,978	2,427	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,100	教育公務員	2	5,626	2,813	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,644,663	1,442,412							
	議会議員	12	2,260	合計	182	539,866	2,966	減債基金	667,019	665,492							
				ラスパイレス指数(※6)		98.8	(91.2)	その他特定目的基金	1,003,471	1,020,338							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	個別排水処理施設特別会計	(14)	南越前消防組合	(23)	一般財団法人南越前町公共施設管理公社						
(2)	河野診療所特別会計	(6)	国民健康保険今庄診療所特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(15)	南越前消防組合	(24)	有限会社リトリート田舎						
(3)	農業者労働災害共済特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	下水道特別会計	(16)	福井県丹南広域組合	(25)	公益社団法人南越前町シルバー人材センター						
(4)	ケーブルテレビ特別会計	(8)	老人保健施設特別会計					(17)	福井県市町総合事務組合(一般)								
		(9)	介護保険特別会計					(18)	福井県市町総合事務組合(特別)								
								(19)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般)								
								(20)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別)								
								(21)	福井県自治会館組合								
								(22)	公立丹南病院組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,324,479	14.2	1,324,479	24.3	普通税	1,297,478	98.0	8,403
地方譲与税	81,193	0.9	81,193	1.5	法定普通税	1,297,478	98.0	8,403
利子割交付金	4,123	0.0	4,123	0.1	市町村民税	536,859	40.5	8,403
配当割交付金	2,648	0.0	2,648	0.0	個人均等割	18,055	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0	所得割	467,293	35.3	-
地方消費税交付金	89,046	1.0	89,046	1.6	法人均等割	20,826	1.6	3,393
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,685	2.3	5,010
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	666,161	50.3	-
自動車取得税交付金	25,599	0.3	25,599	0.5	うち純固定資産税	575,384	43.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,438	2.1	-
地方特例交付金	3,816	0.0	3,816	0.1	市町村たばこ税	66,589	5.0	-
地方交付税	4,501,126	48.4	3,828,703	70.2	釧産税	431	0.0	-
普通交付税	3,828,703	41.1	3,828,703	70.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	669,978	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,445	0.0	-	-	目的税	27,001	2.0	-
(一般財源計)	6,032,779	64.8	5,360,356	98.3	法定目的税	27,001	2.0	-
交通安全対策特別交付金	1,881	0.0	1,881	0.0	入湯税	27,001	2.0	-
分担金・負担金	34,322	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	213,149	2.3	5,139	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	72,733	0.8	67	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	454,328	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	897,018	9.6	-	-	合計	1,324,479	100.0	8,403
財産収入	32,371	0.3	18,238	0.3				
寄附金	1,864	0.0	-	-				
繰入金	127,175	1.4	-	-				
繰越金	438,918	4.7	-	-				
諸収入	279,247	3.0	66,067	1.2				
地方債	722,500	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	232,500	2.5	-	-				
歳入合計	9,308,285	100.0	5,451,748	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,153,905	実質収支	36,713
下水道	469,950	再差引収支	26,519
上水道	236,129	加入世帯数(世帯)	1,489
介護サービス	22,000	被保険者数(人)	2,549
病院	609	被保険者	98
国民健康保険	67,416	1人当り	60
その他	357,801	保険料(料)収入額	313
		国庫支出金	60
		保険給付費	313

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,545	1.0	-	92,485	
総務費	1,642,844	18.3	407,970	1,140,594	
民生費	1,690,634	18.8	9,874	1,125,048	
衛生費	661,387	7.4	2,769	579,980	
労働費	36,097	0.4	-	-	
農林水産業費	927,989	10.3	399,840	638,649	
商工費	533,720	5.9	130,475	462,857	
土木費	666,823	7.4	284,225	521,548	
消防費	336,936	3.7	-	336,936	
教育費	1,060,758	11.8	381,826	653,650	
災害復旧費	14,010	0.2	-	-	
公債費	1,330,649	14.8	-	1,328,527	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,994,392	100.0	1,616,979	6,880,274	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,586,843	39.9	2,960,328	2,899,591	51.0
人件費	1,581,502	17.6	1,389,312	1,328,575	23.4
うち職員給	1,042,800	11.6	865,010	-	-
扶助費	674,692	7.5	242,489	242,489	4.3
公債費	1,330,649	14.8	1,328,527	1,328,527	23.4
元利償還金	1,330,649	14.8	1,328,527	1,328,527	23.4
内 うち元金	1,214,778	13.5	1,213,185	1,213,185	21.3
訳 うち利子	115,871	1.3	115,342	115,342	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,776,560	42.0	3,338,738	2,226,885	39.2
物件費	1,118,660	12.4	847,434	740,616	13.0
維持補修費	191,739	2.1	178,155	111,505	2.0
補助費等	1,181,908	13.1	1,126,319	921,480	16.2
うち一部事務組合負担金	548,723	6.1	547,496	533,535	9.4
繰出金	917,167	10.2	877,359	453,284	8.0
積立金	314,086	3.5	309,471	-	-
投資・出資金・貸付金	53,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,630,989	18.1	581,208	-	-
うち人件費	26,077	0.3	25,852	-	-
普通建設事業費	1,616,979	18.0	581,208	-	-
うち補助	436,595	4.9	30,085	-	-
うち単独	1,169,988	13.0	545,127	-	-
災害復旧事業費	14,010	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,994,392	100.0	6,880,274	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

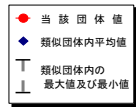
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,106	8,801	305	271	127	8,801	
2 河野診療所特別会計	107	106	1	1	41	153	
3 農業者労働災害共済特別会計	7	2	5	5	-	-	
4 ケーブルテレビ特別会計	130	127	3	3	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,574人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,513人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	343.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	9,308,286千円	将来負担比率	28.1 %
歳出総額	8,994,392千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収支	280,239千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	5,641,735千円		
地方債現在高	8,954,583千円		

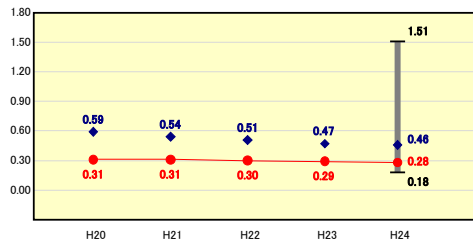


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 55/75 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

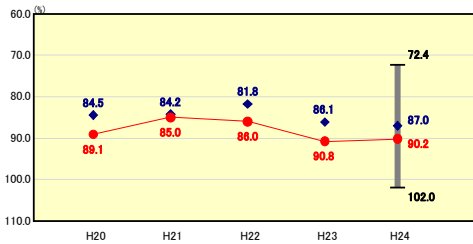


**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化が進み、超高齢社会(平成24年10月1日現在高齢化率:30.6)を迎えている当時は、基幹産業である農林水産業はもとより、商工、観光業も後継者不足に直面している。税収は伸び悩み、財政基盤は弱く、財政力指数は、ここ5年間で最も小さく、類似団体平均も下回っている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 53/75 全国平均 90.7 福井県平均 91.1

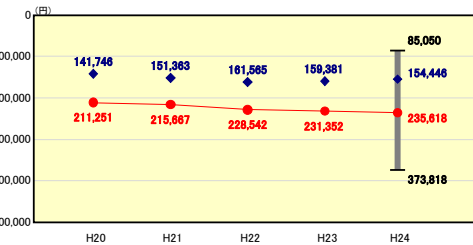


**経常収支比率の分析欄**  
 ここ数年、職員数削減や地方債年間発行額の上限を定め起債発行額を抑制するとともに元利償還額のピーク(平成22年度)を過ぎたことにより、対前年度比の経常収支比率は改善したものの、依然と高い水準値となっている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [235,618円]

類似団体内順位 70/75 全国平均 116,454 福井県平均 125,438

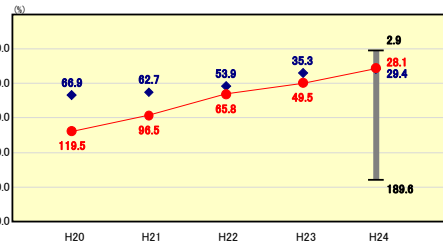


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数削減は進んでいる一方、物件費削減の取り組みが低調であり、経常収支比率の改善はなされているものの、人口1人当たりの決算額は、類似団体の額に比べ非常に高くなっている。これは、採算性が低いもの及び類似した公共施設が存在するなど公共施設の非効率的運営や維持補修費が嵩んできているが主要因となっている。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [28.1%]

類似団体内順位 32/75 全国平均 60.0 福井県平均 66.1

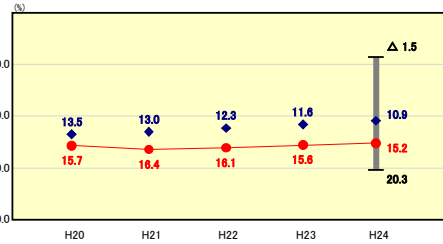


**将来負担比率の分析欄**  
 町村合併前後の大規模建設事業に係る起債が嵩み、地方債残高は平成18年度末で過去最大の残高となった。以降、普通建設事業費等の歳出抑制に取組み、平成22年度からは年間地方債発行額を6億円以内としたことで地方債残高は減少している。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率の公表が始まった平成19年度以降、毎年、その数値は改善してきている。旧合併特例法による普通交付税の財政措置が、平成27年度から5年間の激変緩和期間を経、平成31年度に終了するため、そのときの財源不足状況に備え、財政調整基金、減債基金への積立を積極的に実施していくことで、今後とも将来負担比率の改善に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 64/75 全国平均 9.2 福井県平均 11.2

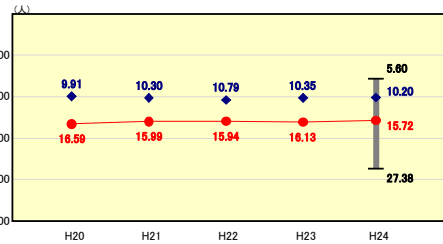


**実質公債費比率の分析欄**  
 町村合併前後の大規模事業に係る起債の償還開始によって、高い水準だった実質公債費比率は、公営企業債の減少により、前年より0.4ポイント改善となった。依然として類似団体比較において劣位となっているが、元利償還金のピークである平成22年度を過ぎ、今は更なる比率の改善を目指し、平成22年度以降、ルール化している年間地方債発行額6億円以内を堅持するとともに、財政調整基金及び減債基金の残高を類似団体と同規模を確保し、将来における不測の事態の備える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.72人]

類似団体内順位 70/75 全国平均 7.00 福井県平均 8.27

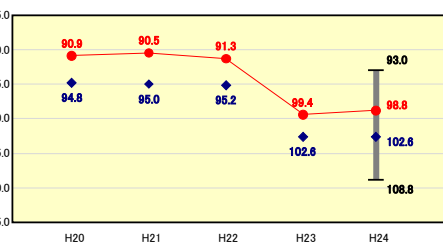


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年1月1日の町村合併の際、旧合併特例法による職員の身分保障によって、類似団体平均を大きく上回る職員数を抱えた。以降、集中改革プランに基づく定員適正化計画の実現に向けた適切な定員管理(平成22年度から平成26年度末までの5年間で9.3%(14人)削減する等)に努めているが、多様化かつ複雑化する住民ニーズに対応できる行政機能を維持するための職員補充は避けられず、職員削減にはさらに長期的な時間を要する状況となっている。職員の勤務成績、能力等を適正に評価する人事評価制度(現在試行中)をできる限り早期に本格運用へ移行し、効率のかつ適正な人員配置に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.8]

類似団体内順位 11/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回る状況が依然続いている。平成23年度に引き続き、平成24年度の指数が高水準になっているのは、国家公務員の給与が平成24・25年度の2年間限定的措置として7.8%引き下げられていることによるものである。現在試行中の人事評価制度をできる限り早期に本格運用へ移行し、職員の勤務成績、能力等を適正に給与へ反映できる体制づくりを目指す。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

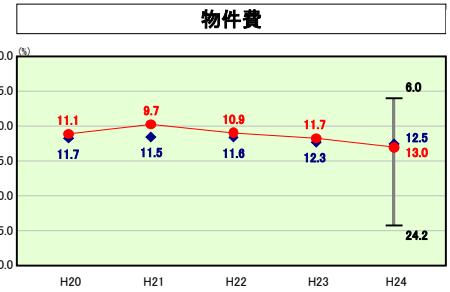
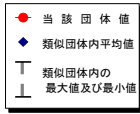
平成24年度

福井県南越前町

## 経常収支比率の分析

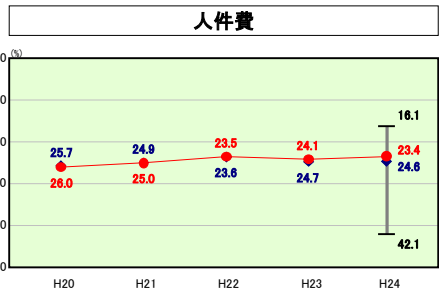
人口	11,574 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,513 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	343.84 k㎡	実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	9,308,285 千円	将来負担比率	28.1 %
歳出総額	8,994,392 千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実収支差	280,239 千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	5,641,735 千円		
地方債現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



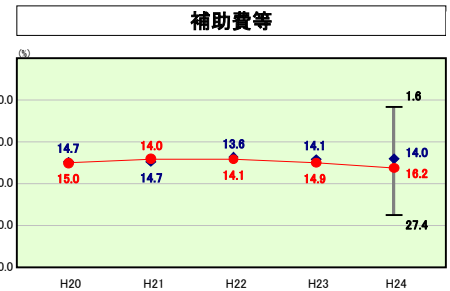
類似団体内順位 44/75 全国平均 13.3 福井県平均 13.5

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。物件費削減を加速させるためには、町内に存在する採算性や機能性の低い施設や類似した施設の今後のあり方について、統廃合及び民間委託の模索等、適切な施策を具現化していかなければならない。



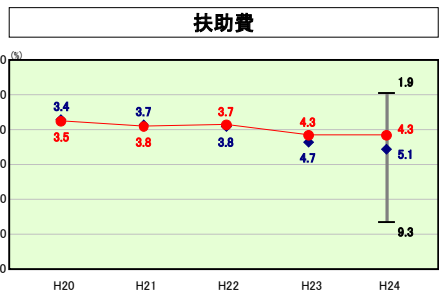
類似団体内順位 32/75 全国平均 24.8 福井県平均 24.6

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、町村合併以降、職員数の削減を実施してきており、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。人件費総額は前年度比が増となったが、その要因は、退職者増に伴う退職手当組合負担金の増である。



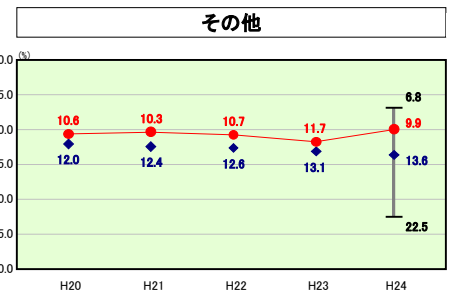
類似団体内順位 54/75 全国平均 10.1 福井県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、補助金整理合理化による効果が表れず、逆に補助金制度が増える傾向にある。目的を達成した事業に対するものや類似した補助金等、必要性の低い補助金制度について見直しを行う必要がある。



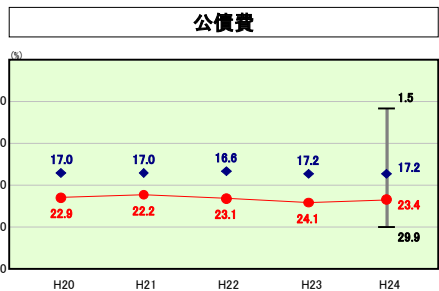
類似団体内順位 19/75 全国平均 11.2 福井県平均 8.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。少子高齢化が進み超高齢社会を迎え、今後は、社会保障関係費用の伸びとともに、比率も高くなっていくと予想される。



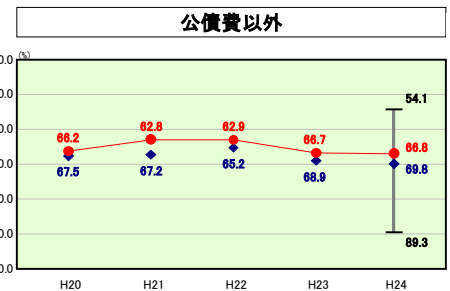
類似団体内順位 10/75 全国平均 12.5 福井県平均 12.8

**その他の分析欄**  
 その他のうち、繰出金分の経常収支比率は8.0%、維持補修費分の経常収支比率は2.0%となっている。類似団体の平均と比べると、低い数値を示しているが、建築年数を重ねた公共施設を多く抱える当町にとっては、今後、維持補修に要する経費が大きくなっていくことが予想されることから、公共施設の適正管理や財政負担の平準化、軽減策が急務となっている。



類似団体内順位 66/75 全国平均 18.8 福井県平均 18.1

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回っている。その原因としては、町村合併前後に大規模建設事業を行い、その財源として多額の地方債を発行しており、その元利償還金が膨らんできたことによるものである。元利償還額のピークであった平成22年度を過ぎ、年間地方債発行額に上限枠を設定し、財政健全化を目指している。



類似団体内順位 24/75 全国平均 71.9 福井県平均 73.0

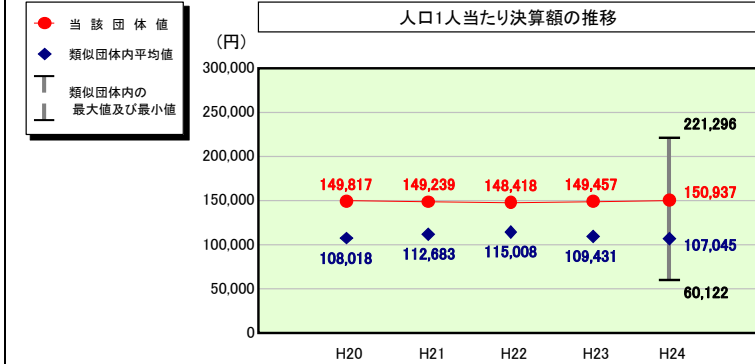
**公債費以外の分析欄**  
 前年度とほぼ横ばいで推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県南越前町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

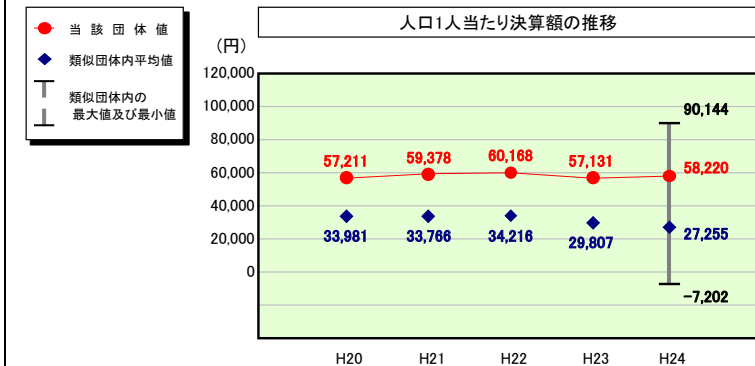
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,581,502	136,643	89,173	53.2
賃金(物件費)	47,037	4,064	8,640	▲53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	276,143	23,859	12,594	89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,126	616	4,495	▲86.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,077	2,253	1,872	20.4
▲退職金	▲190,938	▲16,497	▲10,830	52.3
合計	1,746,947	150,937	107,045	41.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.72	10.20	5.52
ラスパイレズ指数	98.8	102.6	▲3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

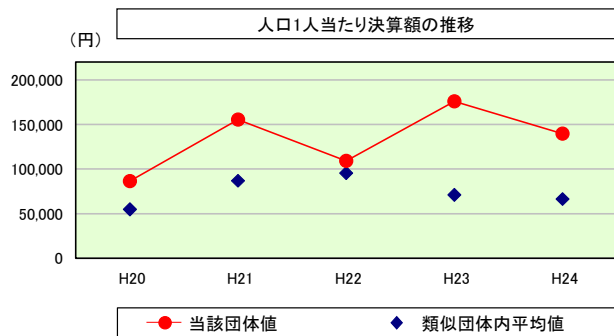


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,330,649	114,969	58,969	95.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	469,357	40,553	16,338	148.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,441	4,877	5,141	▲5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲2,122	▲183	▲2,828	▲93.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,180,488	▲101,995	▲51,496	98.1
合計	673,837	58,220	27,255	113.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

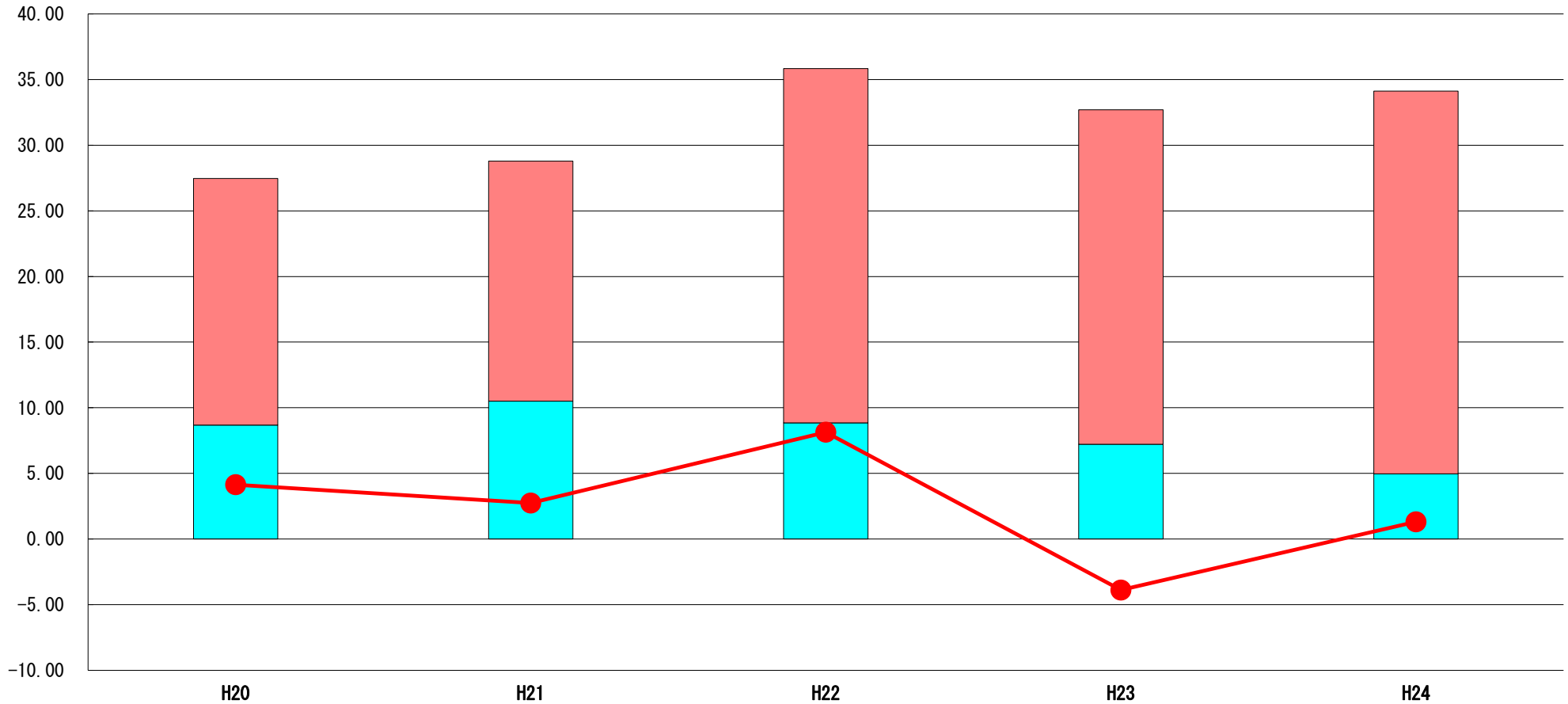
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,052,677	86,476	▲23.8	54,836	17.9	▲41.7
うち単独分	903,426	74,216	▲24.5	30,795	15.0	▲39.5
H21	1,867,005	155,441	79.8	86,910	58.5	21.3
うち単独分	1,503,505	125,177	68.7	50,891	65.3	3.4
H22	1,294,428	109,179	▲29.8	95,443	9.8	▲39.6
うち単独分	1,189,687	100,345	▲19.8	48,538	▲4.6	▲15.2
H23	2,061,089	175,891	61.1	70,897	▲25.7	86.8
うち単独分	1,454,446	124,121	23.7	39,878	▲17.8	41.5
H24	1,616,979	139,708	▲20.6	66,496	▲6.2	▲14.4
うち単独分	1,169,988	101,088	▲18.6	36,530	▲8.4	▲10.2
過去5年間平均	1,578,436	133,339	13.3	74,916	10.9	2.4
うち単独分	1,244,210	104,989	5.9	41,326	9.9	▲4.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福井県南越前町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.79	18.29	26.99	25.48	29.15
 実質収支額		8.68	10.50	8.85	7.22	4.97
 実質単年度収支		4.14	2.74	8.14	▲ 3.89	1.31

## 分析欄

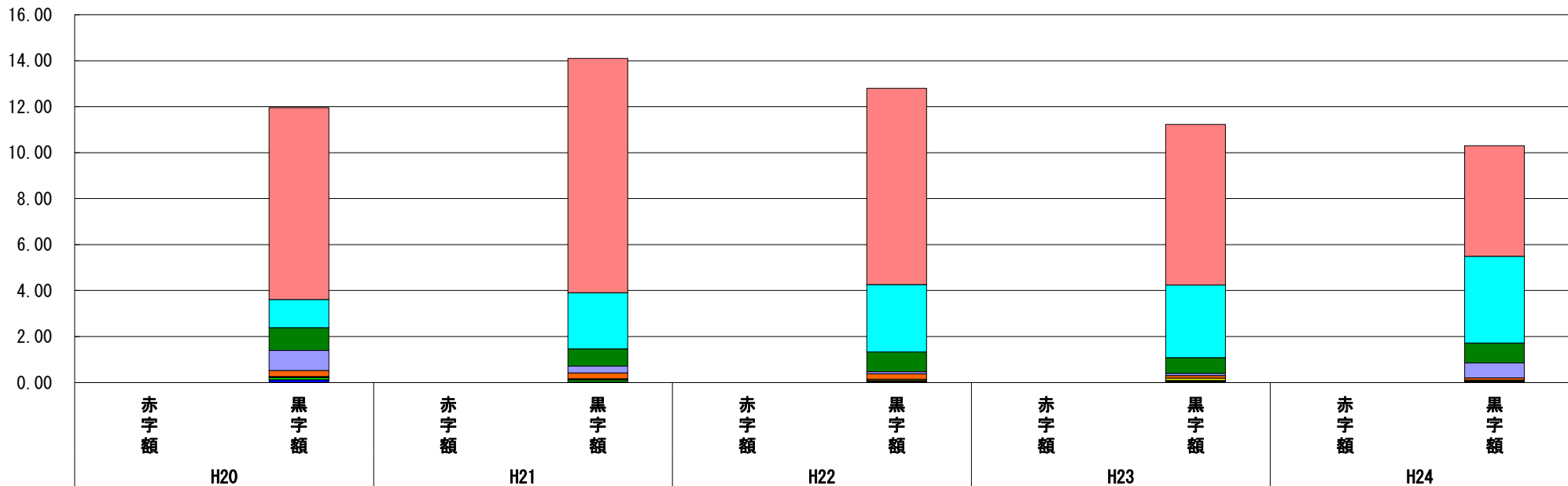
財政調整基金残高は、平成23年度に一旦減少したものの、平成20年度と比べると増えており、標準財政規模に示す割合も上がってきている。  
 実質収支は、平成22年度から3年連続でマイナスとなっている。  
 実質単年度収支は、平成23年度にマイナスとなったが、普通建設事業等が減少したことにより、積立金を取り崩す必要がなかったため、再び黒字に転じた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福井県南越前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
■	一般会計	8.35	10.19	8.54	6.99	4.81
■	水道事業会計	1.23	2.45	2.93	3.16	3.77
■	介護保険特別会計	0.98	0.75	0.86	0.68	0.87
■	国民健康保険特別会計	0.88	0.29	0.09	0.10	0.65
■	農業者労働災害共済特別会計	0.26	0.26	0.24	0.11	0.09
■	ケーブルテレビ特別会計	0.03	0.04	0.05	0.10	0.05
■	老人保健施設特別会計	0.01	0.02	0.03	0.03	0.02
■	国民健康保険今庄診療所特別会計	0.10	0.07	0.03	0.03	0.02
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	0.12	0.03	0.03	0.03	0.02

## 分析欄

平成20年度以降、すべての会計において赤字を生じておらず、健全な財政運営ができています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

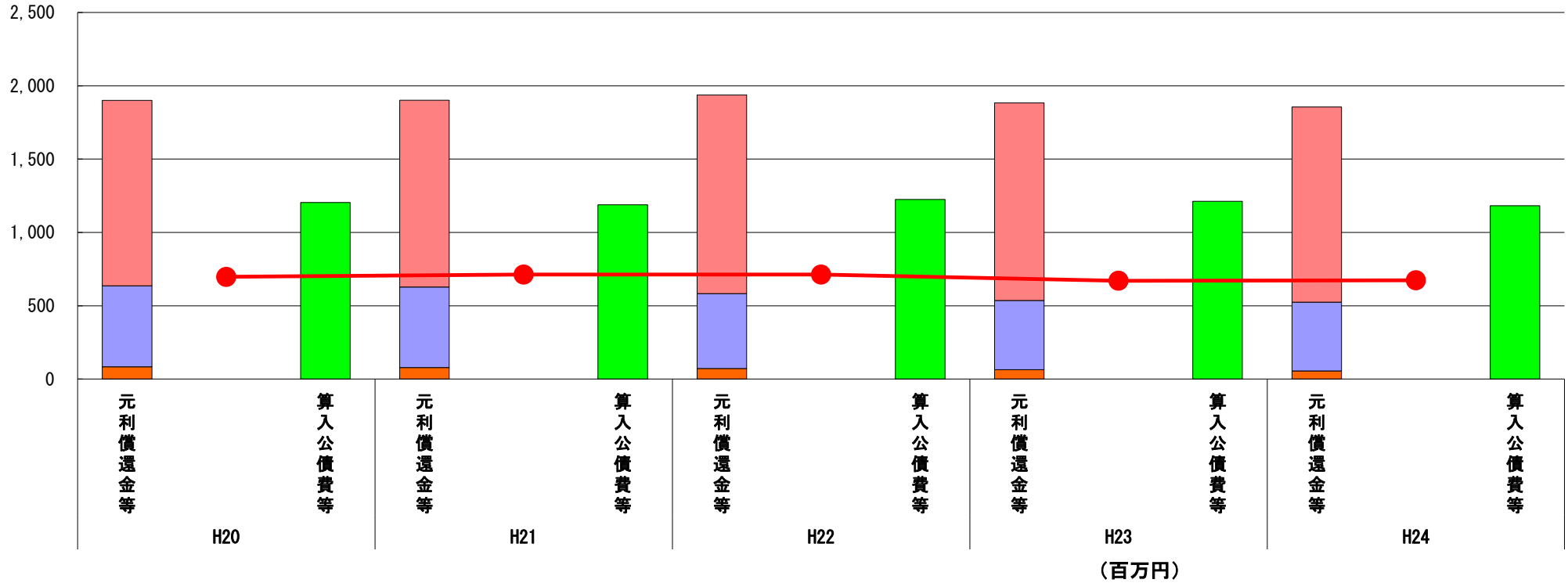


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県南越前町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,265	1,274	1,355	1,348	1,331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		552	549	511	472	469
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	79	72	64	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,204	1,189	1,225	1,213	1,182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		697	713	713	671	674

**分析欄**

町村合併前後の大規模建設事業に係る起債の償還が開始したことにより、元利償還金が増加したが、起債するにあたって、交付税措置率の高い事業を選択したことで算入公債費も増加し、実質公債費比率の大幅な上昇を抑えられている。元利償還額のピークの平成22年度を過ぎたこと、年間地方債発行額を抑制することで、今後は減少していく見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

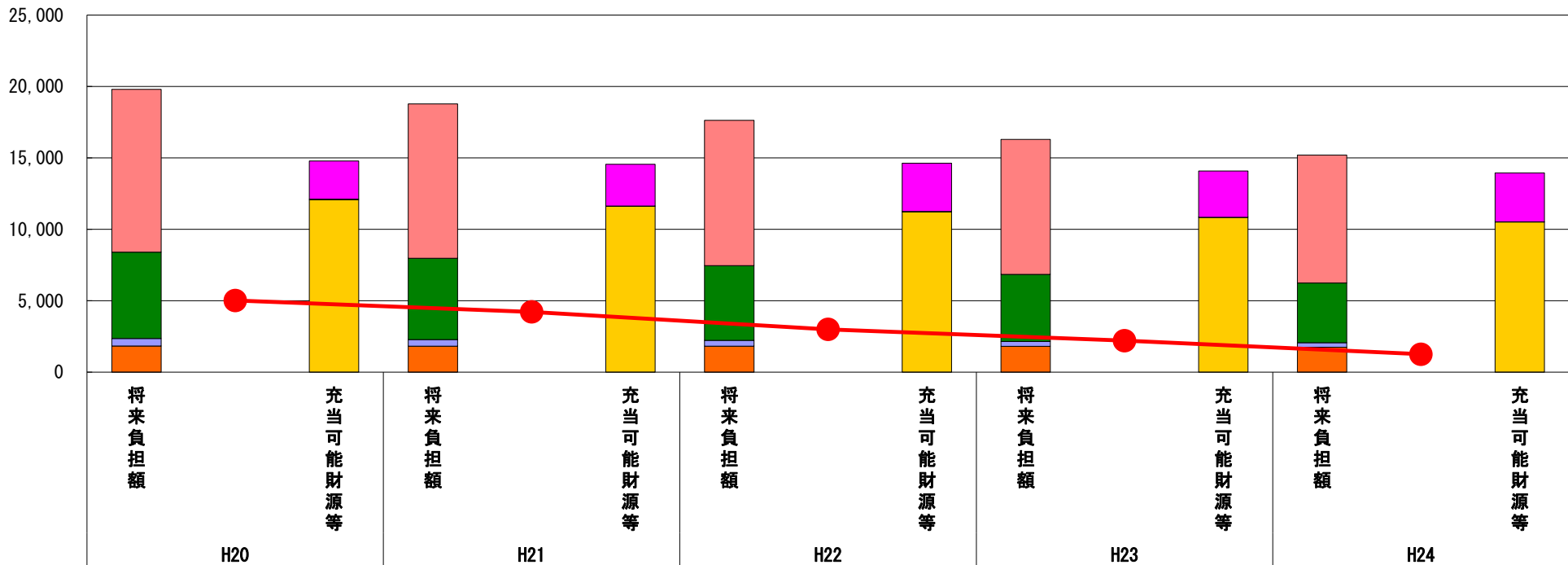
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県南越前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,388	10,796	10,166	9,447	8,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,050	5,696	5,236	4,690	4,177
	組合等負担等見込額		523	457	399	343	319
	退職手当負担見込額		1,830	1,823	1,823	1,808	1,748
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,662	2,919	3,381	3,238	3,422
	充当可能特定歳入		45	12	10	8	10
	基準財政需要額算入見込額		12,069	11,616	11,234	10,837	10,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,016	4,225	3,000	2,204	1,254

## 分析欄

町村合併前後の大規模建設事業に係る起債によって、地方債残高は平成18年度末で過去最大の残高となった。以降、普通建設事業費等の歳出抑制や年間地方債発行額の上限を設けたことにより、残高は着実に減少してきており、今後さらに減少させていく方針である。また、財政調整基金、減債基金への積立てを積極的に実施したことで将来負担比率の改善に繋がっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。